



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP 上場取引所 東
 コード番号 6879 URL https://www.imagicagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 布施 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森田 正和 TEL 03-5777-6295
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	68,200	22.6	2,740	41.4	2,391	△2.3	1,763	△28.3
2022年3月期第3四半期	55,618	△5.2	1,938	—	2,448	—	2,460	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,635百万円(54.5%) 2022年3月期第3四半期 3,000百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	39.61	—
2022年3月期第3四半期	55.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	84,780	37,859	41.2
2022年3月期	73,384	34,025	42.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 34,964百万円 2022年3月期 31,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	9.7	3,600	5.3	3,300	△16.1	3,800	39.2	85.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	44,741,467株	2022年3月期	44,741,467株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	156,042株	2022年3月期	345,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	44,508,174株	2022年3月期3Q	44,391,917株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

当社グループの主な事業領域である映像関連事業においては、急速な技術革新に加え、新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化によってオンラインライブやメタバースを活用した新しいエンタテインメントが出現、また動画配信事業者の競争が激化するなど、市場環境が目まぐるしい変化を遂げております。

当社グループはこのような環境を成長機会と捉え、中期経営計画「G-EST2025」をスタートいたしました。2年目となる2023年3月期においては「高収益体質のグループへ転換するための基盤づくりを継続」を方針とし、引き続き4つの基本戦略を軸に様々な取り組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は682億円(前年同四半期比22.6%増)、営業利益は27億40百万円(前年同四半期比41.4%増)、経常利益は23億91百万円(前年同四半期比2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億63百万円(前年同四半期比28.3%減)となりました。なお、経常利益につきましては、前年に助成金収入を含む営業外収益を7億48百万円計上したため減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年と比較して法人税等が増加したことにより減益となりました。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「調整額」に含めておりました連結子会社1社(株式会社IMAGICA EEX)について、重要性が増したため、「映像コンテンツ事業」に区分変更いたしました。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1)映像コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は177億31百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益は2億85百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、前年度より案件数が増加したことにより売上が堅調に推移し、特に第3四半期では動画配信事業者向けの大型作品を計上したことにより大幅な増収となりました。CM制作については、第3四半期以降、案件受注が想定に対して苦戦しております。アニメーション作品は、作品ごとの収益管理の徹底、および制作の効率化等により粗利益率が継続して改善しております。ライブエンタテインメント事業においては受注が好調に推移しました。

これらの結果、映像コンテンツ事業全体は増収増益となりました。

2)映像制作サービス事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は396億45百万円(前年同四半期比33.1%増)、営業利益は21億47百万円(前年同四半期比92.3%増)となりました。

国内のE2Eサービス*においては、劇場映画・ドラマシリーズやアニメーション作品のポストプロダクションが堅調に推移し、デジタルシネマ向けのサービスの受注も増加しました。また、動画配信事業者との受注を継続して確保することにより、動画ファイルの圧縮・変換等のエンコード、ローカライズ等において売上は堅調に推移しました。

海外のE2Eサービスにおいては、引き続き動画配信事業者向けのローカライズの需要が好調に推移したことや為替影響もあり、大幅な増収増益となりました。

TV番組・TVCM向けのポストプロダクションサービス等においては、TVCM向けが第3四半期以降、案件受注が想定に対して苦戦しております。

ゲーム制作・人材サービス等においては、ゲームの3DCG制作およびデバッグ等の受注が引き続き好調に推移しました。

これらの結果、映像制作サービス事業全体は増収増益となりました。

※E2Eサービス:End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンスト

ップで提供するサービスの総称。

(注)海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には2022年1月1日～2022年9月30日の実績を反映しております。

3)映像システム事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は126億35百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は11億84百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

ハイスピードカメラは、半導体不足の影響が緩和しつつあり、製品の出荷が回復し始めたことで売上は前年を上回りました。放送映像システムにおいては、案件の受注不足により売上が伸長せず苦戦しました。光学計測事業は、光学素子・光学計測装置ともに設備投資回復に伴い売上が増加しました。CMオンライン送稿の販売は堅調を維持し、映像・画像処理LSIについては国内および海外(特にアジア地域)における販売が引き続き好調に推移しました。

これらの結果、映像システム事業全体は増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30億98百万円(7.5%)増加し、441億65百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が減少した一方で、制作に伴う仕掛品を含む棚卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて82億97百万円(25.7%)増加し、406億14百万円となりました。

これは主に、米国リース会計基準の適用開始によるリース資産の増加、為替換算の影響によるのれんの増加によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて113億95百万円(15.5%)増加し、847億80百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34億66百万円(10.7%)増加し、357億45百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が減少した一方で、契約負債、並びに短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40億95百万円(57.8%)増加し、111億75百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加した一方で、その他の固定負債に含まれるリース債務が増加したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて75億61百万円(19.2%)増加し、469億20百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて38億34百万円(11.3%)増加し、378億59百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した数値を変更しております。詳細は、本日(2023年2月7日)公表の「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,420,308	5,098,713
受取手形、売掛金及び契約資産	18,849,395	18,268,693
棚卸資産	13,613,658	17,749,330
その他	2,223,017	3,101,787
貸倒引当金	△39,570	△52,974
流動資産合計	41,066,808	44,165,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,952,389	16,406,863
減価償却累計額	△10,045,227	△10,581,992
減損損失累計額	△458,793	△411,881
建物及び構築物(純額)	5,448,367	5,412,989
機械装置及び運搬具	8,834,537	6,968,403
減価償却累計額	△7,837,771	△5,977,923
減損損失累計額	△164,156	△143,063
機械装置及び運搬具(純額)	832,609	847,416
土地	1,705,807	1,705,807
リース資産	1,301,876	6,376,848
減価償却累計額	△863,337	△839,768
減損損失累計額	△134,863	△123,763
リース資産(純額)	303,675	5,413,316
その他	6,969,868	8,470,531
減価償却累計額	△4,961,618	△5,592,103
減損損失累計額	△129,285	△126,640
その他(純額)	1,878,964	2,751,787
有形固定資産合計	10,169,425	16,131,317
無形固定資産		
のれん	11,482,801	13,253,339
その他	2,352,770	2,596,822
無形固定資産合計	13,835,572	15,850,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670,687	2,649,847
関係会社株式	385,838	496,023
敷金及び保証金	2,066,324	2,184,050
繰延税金資産	3,051,529	3,087,596
その他	286,596	377,613
貸倒引当金	△148,462	△162,041
投資その他の資産合計	8,312,513	8,633,090
固定資産合計	32,317,511	40,614,570
資産合計	73,384,320	84,780,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,884,981	6,479,181
短期借入金	4,170,485	5,706,579
未払金	1,824,055	1,233,400
未払法人税等	850,863	226,673
契約負債	8,373,707	12,539,184
賞与引当金	1,594,260	585,525
受注損失引当金	3,717	700
訴訟損失引当金	584,309	627,061
資産除去債務	41,401	—
その他	5,951,109	8,346,724
流動負債合計	32,278,892	35,745,031
固定負債		
長期借入金	4,019,743	3,441,885
長期末払金	208,183	303,295
繰延税金負債	396,815	440,763
退職給付に係る負債	1,311,241	1,309,286
資産除去債務	636,938	641,706
その他	507,067	5,038,518
固定負債合計	7,079,990	11,175,455
負債合計	39,358,882	46,920,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	13,223,561	13,020,018
利益剰余金	13,785,809	14,881,363
自己株式	△351,569	△158,530
株主資本合計	29,963,804	31,048,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,074	559,164
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	595,800	3,377,105
退職給付に係る調整累計額	△2,483	△2,767
その他の包括利益累計額合計	1,185,458	3,915,569
非支配株主持分	2,876,174	2,895,210
純資産合計	34,025,437	37,859,634
負債純資産合計	73,384,320	84,780,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	55,618,324	68,200,306
売上原価	39,227,628	49,003,240
売上総利益	16,390,696	19,197,066
販売費及び一般管理費	14,452,390	16,456,158
営業利益	1,938,305	2,740,907
営業外収益		
受取利息	814	1,433
受取配当金	22,240	26,117
受取賃貸料	49,131	50,483
持分法による投資利益	109	—
その他	676,449	89,438
営業外収益合計	748,746	167,473
営業外費用		
支払利息	152,391	191,203
持分法による投資損失	—	6,572
為替差損	17,101	160,660
その他	68,679	158,478
営業外費用合計	238,172	516,915
経常利益	2,448,879	2,391,464
特別利益		
固定資産売却益	4,560	7,070
関係会社株式売却益	417,882	132,878
移転補償金	—	416,055
その他	436,359	29,909
特別利益合計	858,802	585,913
特別損失		
固定資産除却損	64,692	3,785
移転関連費用	477,468	61,862
割増退職金	—	170,228
その他	17,803	19,156
特別損失合計	559,965	255,032
税金等調整前四半期純利益	2,747,716	2,722,345
法人税等	180,998	838,911
四半期純利益	2,566,717	1,883,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,482	120,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,460,235	1,763,112

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	2,566,717	1,883,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436,099	△42,791
為替換算調整勘定	870,289	2,794,869
退職給付に係る調整額	△502	△284
その他の包括利益合計	433,687	2,751,793
四半期包括利益	3,000,405	4,635,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,890,964	4,493,223
非支配株主に係る四半期包括利益	109,440	142,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上しております。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が3,002,985千円、流動負債の「その他」が384,364千円、固定負債の「その他」が2,735,036千円増加しております。なお、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(2) 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、一部の連結子会社を除いて、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,399,522	28,903,978	11,304,452	55,607,953	10,371	55,618,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131,354	872,984	477,810	1,482,149	△1,482,149	—
計	15,530,876	29,776,962	11,782,263	57,090,102	△1,471,778	55,618,324
セグメント利益	234,869	1,116,667	1,023,675	2,375,213	△436,907	1,938,305

(注) 1. セグメント利益の調整額△436,907千円は、当社に係る損益766,218千円及びセグメント間取引消去△1,203,125千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,627,671	38,473,727	12,087,135	68,188,534	11,772	68,200,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104,249	1,171,442	547,877	1,823,569	△1,823,569	—
計	17,731,921	39,645,169	12,635,012	70,012,103	△1,811,796	68,200,306
セグメント利益	285,810	2,147,007	1,184,033	3,616,851	△875,944	2,740,907

(注) 1. セグメント利益の調整額△875,944千円は、当社に係る損益1,192,718千円及びセグメント間取引消去△2,068,662千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「調整額」に含めておりました連結子会社1社(株式会社IMAGICA EEX)について、重要性が増したため、「映像コンテンツ事業」に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。